

附)

今冬の大雪被害に関する県市長会等の要望事項

大雪被害に関する緊急提言（全国雪寒都市対策協議会） …… 1

大雪被害に係る緊急要望（東北市長会） …… 2

令和6年度特別交付税の配分に関する緊急要望（青森県市長会） …… 3

令和6年度道路除排雪関連経費に対する財政支援に関する要望（青森県市長会） …… 5

令和6年度特別交付税の配分に関する要望について（青森県市長会） …… 7

大雪被害に関する緊急要望（福島県市長会） …… 9

大雪被害に関する緊急提言

今冬は、北日本を中心とする広い地域で大雪となっており、各地で人的被害や建物の倒壊が発生しているほか、主要幹線道路等における長時間にわたる渋滞、公共交通機関等における運休・遅延等の交通障害、停電等のライフライン被害などの雪害も生じており、住民生活に大きな影響をもたらしている。

このため、雪寒地帯の都市自治体においては、除排雪及び雪害対策に懸命に取り組んでいるところであるが、人件費の上昇や燃料価格の高騰など厳しい財政状況と相まって、その対応に苦慮している。

今後、再び強い寒波の襲来により大雪となれば、除排雪経費の更なる増嵩が見込まれることから、国による迅速かつ積極的な支援が必要不可欠である。

よって、国においては、雪害が雪寒地帯特有の災害であることを十分認識した上で、下記事項について、積極的な措置を講じるよう強く要請する。

記

1. 特別交付税による財政措置

除排雪経費の増嵩による都市自治体の財政負担の急増に対処するため、特別交付税について格別の配慮をすること。

2. 道路除排雪に係る財政措置

道路除排雪経費に対して、交付金の追加配分を行うなど財政措置を拡充すること。

加えて、今後の降雪状況や除雪費の執行状況等を踏まえ、必要に応じ、市町村道除雪費の臨時特例措置を適用すること。

3. 農業被害に対する支援

農産物及び農業用施設等については、事業者の早期経営再建に向け、被災施設の再建や修繕、果樹の改植等に係る支援、農産物被害等への支援など十分な措置を講じること。

4. 豪雪時における除排雪体制確保

豪雪時に都市自治体が単独で除排雪体制を確保することが困難な場合は、地域において安定した除雪体制が確保されるよう、関係機関及び事業者間の連携強化を図るなど、積極的な支援策を講じること。

令和7年1月29日

全国雪寒都市対策協議会

大雪被害に係る緊急要望について

この冬、年末年始からの断続的な降雪により、青森県・福島県で大雪による災害救助法が適用となるなど、東北各地で記録的な大雪となっている。

この大雪に伴い、除雪作業中の死傷事故、交通事故や交通障害の多発、家屋や農業・畜産関係施設の損壊、果樹の幹折れや枝折れなどの被害が発生し、住民生活全般に支障が生じているとともに経済活動にも甚大な影響をもたらしている。

このような状況の中、各自治体においては、除排雪体制の強化及び雪害対策に全力を挙げて取り組んでいるが、除排雪機材及び操作者の更なる確保が困難であるとともに、労務単価の上昇や燃料費等の高騰により多額の費用を要するなど、極めて厳しい状況にある。

よって、国は、地域住民の安全・安心の確保を図るため、次の事項について特段の措置を講じるよう要望する。

記

1. 除排雪関連経費について、特別交付税による十分な財政措置を講じること。
2. 除排雪関連経費について、補助金等の追加配分を行うこと。
3. 農業・畜産関係施設や果樹の幹折れ・枝折れ等の被害に対する十分な財政支援措置を講じること。
4. 除排雪が円滑に進むよう、重機や操作者の派遣を含む技術的・人的支援措置を講じること。

令和7年2月19日

東北市長会長

仙台市長 郡 和子

令和6年度特別交付税の配分に関する緊急要望について

青森県は全域が豪雪地帯であり、県内10市のうち6市が特別豪雪地帯（一部特別豪雪地帯含む）に指定されております。

特に、今冬は年末年始からの断続的な降雪により、1月5日時点において、青森市の積雪深は、平年値の3倍以上となる過去最大の記録を更新する139cm、また、1月17日には弘前市においても過去最大の126cmを記録するなど各地で災害級の降雪となっております。

このため人的被害や家屋倒壊、生活道路の除排雪が追いつかない等のため、車の立ち往生や路線バスの遅延、鉄道の運休など大規模な交通災害の発生、また、農業関係施設等にも被害が及ぶなど市民生活に多大な支障が生じております。

各市では市民の生命・財産、市民生活を守るため、豪雪対策本部等を設置し除排雪体制の強化等を実施しておりますが、労務単価の上昇や資材費の高騰により、予算額に不足をきたす状況となっており、今後、本格的な降雪時期を迎えるにあたり更なる財政負担が必要となります。

このような事情をご賢察の上、令和6年度特別交付税による特段のご配慮を賜りますようお願いいたします。

令和7年1月23日

青森県市長会

会長 青森市長 西 秀記

令和6年度道路除排雪関連経費に対する 財政支援に関する要望について

青森県は、全域が豪雪地帯であり、県内10市のうち6市が特別豪雪地帯（一部特別豪雪地帯含む）に指定されております。

特に、今冬は年末年始からの断続的な降雪により、各地で災害級の降雪となっております。

このため、人的被害や家屋倒壊、生活道路の除排雪が追いつかない等による交通災害が発生しているほか、教育関係施設、文化財、また、果樹の幹折れや枝折れ、農業・畜産関係施設にも被害が及ぶなど市民生活に多大な支障が生じております。

各市では、市民の生命・財産、市民生活を守るため、豪雪対策本部等を設置し除排雪体制の強化等を実施しておりますが、労務単価の上昇や資材費の高騰もあり、平年を大幅に上回る除排雪経費となっており、増額補正により対応しているものの、今後、本格的な降雪時期を迎えるにあたり更なる財政負担が必要となります。

つきましては、このような事情を御賢察の上、令和6年度の道路除排雪関連経費に対する財政支援について、特段の御配慮をお願いいたします。

令和7年2月13日

青森県市長会

会長 青森市長 西 秀記

令和6年度特別交付税の配分に関する要望について

青森県は、全域が豪雪地帯であり、県内10市のうち6市が特別豪雪地帯（一部特別豪雪地帯含む）に指定されております。

特に、今冬は年末年始からの断続的な降雪により、各地で災害級の降雪となっております。

このため、人的被害や家屋倒壊、生活道路の除排雪が追いつかない等による交通災害が発生しているほか、教育関係施設、文化財、また、果樹の幹折れや枝折れ、農業・畜産関係施設にも被害が及ぶなど市民生活に多大な支障が生じております。

各市では、市民の生命・財産、市民生活を守るため、豪雪対策本部等を設置し除排雪体制の強化等を実施しておりますが、労務単価の上昇や資材費の高騰もあり、平年を大幅に上回る除排雪経費となっており、増額補正により対応しているものの、今後、本格的な降雪時期を迎えるにあたり更なる財政負担が必要となります。

また、社会情勢や物価高を背景に人件費、燃料費、光熱費など経常経費が増加し、各市は厳しい財政運営を余儀なくされておりますが、地域の医療供給体制の整備・維持、インバウンドの増加に伴う観光振興対策、自動車運送事業の継続に係る特別の財政需要、米軍及び航空自衛隊基地の所在に伴う特殊需要、及び地籍調

査事業（再調査）に伴う多額の費用負担など、各市それぞれの地域需要への対応が求められております。

このような事情をご賢察の上、令和6年度特別交付税による特段のご配慮を賜りますようお願いいたします。

令和7年2月13日

青森県市長会

会長 青森市長 西 秀記

大雪被害に関する緊急要望

今冬は年末年始からの断続的な降雪により、各地で記録的な大雪となっています。

当県においても、令和7年2月4日からの降雪により、会津若松市で積雪量が観測史上最多となるなど、62年ぶりに大雪による災害救助法が3市11町5村に適用されたところ です。

この大雪に伴い、路面凍結による交通事故の多発や公共交通機関の不通等の交通障害、除雪作業中の人身事故、農業用施設の損壊などの被害が発生し、地域住民や観光産業をはじめ経済活動に甚大な影響をもたらしています。

このため、各自治体においては除排雪及び雪害対策に懸命に取り組んでおりますが、除排雪機材及び操作者の更なる確保が困難であること、並びに、労務単価の上昇や燃料代が高騰する中、厳しい財政状況と相まって財源の確保にも苦慮しており、国による迅速かつ強力な支援が不可欠です。

よって、地域住民の安心安全の確保を図るため、次の事項について、国に対して特段の措置を講じていただくよう要望することを求めます。

記

1. 除排雪経費等雪害対策に係る都市自治体の財政負担の急増に対応するため、十分な財源を措置いただきたい。
2. 除排雪が円滑に進むよう、重機や操作者の派遣を含む技術的・人的な支援を講じていただきたい。

令和7年2月12日

福島県市長会

会長 立谷 秀清